

## 宇都宮ライトパワー株式会社の事業概要について

### 1 会社の概要について

#### (1) 商号（英字表記）

宇都宮ライトパワー株式会社（Utsunomiya Light & Power Co., Inc.）

#### (2) 株主及び資本金・出資割合

株 主	資本金	出資額	出資割合
宇都宮市	1, 0 0 0 万円	5 1 0 万円	5 1 . 0 %
NTTアノードエナジー株式会社		1 9 5 万円	1 9 . 5 %
東京ガス株式会社		1 9 5 万円	1 9 . 5 %
株式会社足利銀行		5 0 万円	5 . 0 %
株式会社栃木銀行		5 0 万円	5 . 0 %

#### (3) 役員

役 職	氏 名
代表取締役	酒井 典久 <small>（宇都宮市 副市長）</small>
取 締 役	添田 卓弘 <small>（NTTアノードエナジー株式会社 ビジネス推進本部 第二ビジネス推進部 部長）</small>
取 締 役	清 幹広 <small>（東京ガス株式会社 宇都宮支社 支社長）</small>
監 査 役	新村 健司 <small>（株式会社足利銀行 地域振興部 部長）</small>
監 査 役	市田 治雄 <small>（株式会社栃木銀行 法人営業部 副部長 兼 地域創生室 室長）</small>

#### (4) 事業実施体制

- ・ 会社設立当初は、本市と事業パートナーの協議の下、事業パートナーが電力調達や需給管理、会社運営等の業務を遂行する。
- ・ 将来的には、専門的な知識・ノウハウが必要な電力の常時監視・運用等の業務を除く主要業務について、市内の人材雇用による内製化を行う。

### 2 事業概要等について

#### (1) 事業概要

##### ア 小売電気事業

- ・ 短期的には、本市が保有する再生可能エネルギー（クリーンパーク茂原におけるバイオマス発電）や電力の固定価格買取制度による買取期間が終了（卒FIT）した市内の家庭用太陽光発電による再生可能エネルギー等を市有施設の一部やLRT等に供給する。
- ・ 中長期的には、上記に加え、電源として市内再生可能エネルギー（メガソーラー等）からの調達を行い、供給先に市内事業者を追加するなど、それぞれ順次拡大を図る。

### 【事業計画（会社設立5年目（令和7年度））】

- ・ クリーンパーク茂原におけるバイオマス発電や市内の家庭用太陽光発電（約500件）による再生可能エネルギー等から電力を調達（※1）し、市有施設の一部（約240件）（※2）やLRT等に供給する。

※1 会社における電力取扱量は、約4万メガワット時／年（市内電力消費総量の約1パーセント）

※2 市有施設における電力需給契約総件数の約半分、電力消費総量の約半分（主な供給先は、本庁舎や地区市民センター、図書館、文化会館、体育館、公園等）

- ・ 売上高は約8億円／年、純利益は約1～2千万円／年の見込み

### イ 地域還元事業

小売電気事業による収益を活用し、地域課題の解決に資する取組を実施する。  
（想定される事業）

- ・ 市内の再生可能エネルギー設備の維持・拡大に貢献する事業
- ・ 公共交通等の脱炭素化及び充実化につながる事業
- ・ 市民生活の質の向上に資する事業 等

### 【事業計画】

- ・ 会社設立当初は、会社の基盤となる小売電気事業の安定化に取り組み、収支計画や経営状況を踏まえながら、会社設立5年後を目途に市内事業者の参画・連携の下、地域還元事業を実施する。
- ・ 具体的な事業内容については、本市の政策等を踏まえ、今後、検討・決定する。

## (2) 事業効果

### ア 二酸化炭素排出量の削減

市有施設やLRTで使用する電力が再生可能エネルギーとなることで、二酸化炭素排出量が約11,000t-CO<sub>2</sub>/年削減される（全国の世帯当たり排出量換算で約3,000世帯相当）。

### イ 市有施設等の電気料金削減等

- ・ 市有施設の一部やLRTにおける使用電力について、より安い価格での購入が可能となり、電気料金が約500万円／年削減される。
- ・ クリーンパーク茂原における発電電力について、より高い価格での売却が可能となり、売電収入が約1,500万円／年増加する。

### ウ 地域経済の活性化

市有施設等の使用電力を市外電力会社ではなく、宇都宮ライトパワー株式会社から購入することで、電気料金（約7億円）が市外に流出せずに市内に留まるほか、小売電気事業の収益を地域還元事業により市内への投資等を行うことで、地域内経済循環が図られる。

(3) 事業の特徴（地域新電力会社の設立は、人口50万人以上の中核市で初）

ア 本市が保有する再生可能エネルギーを有効活用した脱炭素化の推進

クリーンパーク茂原のバイオマス発電を有効活用して、本庁舎を始め地区市民センターや図書館、文化会館、体育館、公園など、市民に身近で生活に密着した市有施設等の脱炭素化を推進する。

イ 地域新電力会社からの再生可能エネルギー供給によるLRTの脱炭素化【全国初】

家庭ごみ等の焼却による発電や家庭の太陽光発電による再生可能エネルギーで、二酸化炭素を排出しないLRT（ゼロカーボントランスポート）を実現する。

※ 市内の再生可能エネルギーによるLRTの運行は全国初の取組であり、世界でも例がない。

ウ 地域還元事業を実施するまちづくり会社の構築

電力売買を行う小売電気事業に留まらず、その収益を活用し、環境課題など地域課題の解決につながる市民サービスを提供するまちづくり会社を構築する。

3 今後のスケジュール

令和3年7月～ 事業開始準備（小売電気事業登録、電力売買契約手続等）

令和4年1月 小売電気事業開始（クリーンパーク茂原等からの電力調達、市有施設等への電力供給）

順次 その他の施設等への電力供給（LRT等）

地域還元事業の実施